

## 教育発達における階層差発生過程のモデル化

荒牧, 草平

九州大学大学院人間環境学研究院教育社会計画講座 : 准教授 : 教育社会学

<https://doi.org/10.15017/20026>

---

出版情報 : 大学院教育学研究紀要. 13, pp.1-15, 2011-03-25. 九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門

バージョン :

権利関係 :

# 教育達成における階層差発生過程のモデル化

荒 牧 草 平

## 1. はじめに

本稿の目的は、教育達成の階層差 (Class Differences in Educational Attainment : 以下, CDEA) がなぜ生じるか、すなわち CDEA の発生メカニズムに関する理論的・実証的研究の成果を整理しながら、これをとらえるモデルを提示することにある。考察対象は現代日本社会とし、そこでの階層構造や教育選抜システムを前提として、どのような家庭背景の場合に、いかなる理由によって、より高い学歴・学校歴を獲得しやすいかという意味での教育達成に着目することとする。

ところで、教育達成過程は、複合的な要因とそれらの影響を受けた諸行為の長期的・累積的な相互作用の結果によって決定する極めて複雑な決定過程である。したがって、どういった関心・観点を持つかによって、モデル提示へのアプローチ法は複数存在する。ここでは次の2つの観点から、この問題を整理してみたい。1つは<教育達成過程>に着目するということであり、もう1つはその過程において階層差が作用する<経路>に着目するということである。

その利点は、教育達成過程の「どこで」「いかなる階層差」が「どのように」作用するかという観点から、CDEA に関する観察結果を整理し、CDEA の発生理由を説明する諸解釈・理論の特徴(場合によると暗黙の前提や仮定)および妥当性を検討することが可能となることにある。このことはまた、よりリアリティのある仮説を提示することに寄与すると期待できる。

## 2. 教育達成過程における個人の行為選択と階層差の作用

教育達成過程における階層差の<作用経路>に着目するという上述の言明は、具体的には、階層差の作用を<学力形成>に対するものと<進路選択>に対するものの2側面に分けることを意味している。このように階層差の作用経路を区分することは、学力形成と進路選択それぞれの側面に対する<個人の行為選択>とそれに対する階層差の作用に着目することにもつながる。

ここで、教育達成の直接的な決定は、いくつかの進路選択場面における個人々の行為選択(の累積)によると言えるが、各場面における進路の選択は、まさに進路を決定する「意思決定」の時点のみによって決まるわけではなく、それまでの日々の行為と選択の積み重ねに依存する。なぜなら、進路の決定においては、それまでに獲得した知識や学力(および事前の進路選択)が大きな制約となるからであり、いかなる知識・学力を身につけているかは、それまでの学習の有り様(これも行為選択)によって、徐々に決定していくからである。

他方、このプロセスを選抜過程として見た時に重要なのは、進路の決定権（すなわち合否判定）が行為者の側にはないということである。そこには本人の学力が大きく影響するのも確かだが、選抜自体を行うのは選抜主体であり、彼らがいかなる選抜方法や選抜基準を適用するかが重要である<sup>(1)</sup>。また、この選抜装置が個々人のパフォーマンスに対していかなる結果を返すかは、他の行為者の行為やそのパフォーマンスにも大きく依存する。別の見方をすれば、本人が選択できるのは、学力形成に向かう態度・行為の選択およびどの進路にアプライするかの選択に限られる。

もちろん、それさえも自分の意志で自由に決定できるわけではなく様々な制約がある。顕在的制約としては、上述の学力に加え、家庭の経済力や地理的条件等も挙げられるだろう。これらは必ずしも条件として明文化されてはいないが、実質的には制約条件として作用している。これに加えて潜在的制約も存在する。家庭の文化・価値志向・規範等が、学力や学習態度等の形成に影響するというのは、文化的再生産論の代表的な主張と言えるだろう。また、近年では、いかなる進路にアプライするかの選択に、親の社会的地位が直接的に関与するとの見方（後述の「相対的リスク回避仮説」）が示されることもある。

すなわち、顕在・潜在にかかわらず、こうした制約を生み出す背景に階層的要因がある。言い換えるなら、階層的要因は、個々人の学力形成と進路選択および関連する諸行為の選択に様々な制約を課すことで、教育達成の階層差を生み出していると考えられる。以上の考察に沿って、CDEA 発生メカニズムの理論化に役立つような観察結果を蒐集するのに適したモデル、言い換えるなら、実証的なデータ分析を組み立てる枠組となり、その分析結果から各理論や仮説の妥当性を評価できるような枠組を提示するのが本研究の目的になる。

### 3. CDEA 発生過程をとらえる基本枠組

#### 3.1. 教育達成過程の特徴

はじめに述べた通り、CDEA の発生を理解するには、教育達成過程の特徴を把握するのが1つのポイントである。まず最終学歴へ至る過程を進学や進級等といった移行の連続ととらえると、各移行段階で発生する階層差を個別に観察し、相互に比較することが可能となる。この観点からの分析には Mare (1981) の移行モデルが標準的なアプローチとされ、様々な国において実証研究が積み重ねられてきた。このモデルに依拠した実証研究の1つの発見は、後の移行におけるほど階層の効果が弱くなるという「階層効果逓減現象」を見出したことにある (Blossfeld and Shavit 1993 ; 鹿又 2006など)。これは最終的な階層差が、主として初期の移行において生成されることを示唆しており、初期社会化による学力差の発生を重要視する説明と整合的である。日本の場合、この現象は限定的にしか認められないとする分析結果も報告されている (荒牧 2007) が、いずれにせよ、こうした方法の採用によって初めて、各移行段階で発生する階層差が比較でき、こうした観点から CDEA 発生メカニズムに関する諸仮説の適否も検討可能となる。

他方、教育達成の過程で実際に人々が直面する選択は、単に上級学校へ進学するか否かではなく、

どういうタイプ・ランクの学校を受験するかである。特に現代の日本社会では、高校のタイプやランクによるトラッキングの果たす役割が大きい。ちなみに、トラッキングとは、「どのコース（学校）に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定されることを指す」（藤田 1980）が、わが国では途中での変更がほぼ不可能であるため、どの高校に入るかによって卒業後の進路はほとんど決まってしまうと言われてきた<sup>(2)</sup>。したがって、現代日本社会において CDEA の発生メカニズムを把握するには、トラック選択における階層差を考察対象とすることが求められると言える。

ここで日本の選抜方法の特徴を振り返ると、何よりペーパーテストによる学力評価が重視されており、測定される学力自体も断片的な知識の記憶に依存する部分が多いことが指摘できる。階級文化が相対的に明確な社会で口頭試問などの対面的な審査が重視される状況と比較すれば、選抜の仕組み自体は階層的背景の介入し難い特徴を持っていると言える。加えて、上記の通り、高校のタイプやランクによるトラッキングが強力であり、しかも途中での変更がほぼ不可能となっている。これは、制度的にトラックの移動が前提とされたアメリカで、トラック間の移動に階層差が見いだされている状況とは大きな違いである（Oakes et al. 1992 ; Lucas 1999 など）。このように、日本の教育達成過程においては、選抜制度によって付与された評価（成績や合否判定）自体に対して出身階層が直接的には関与できず、その後の達成が制度上の位置づけ（選択されたトラック）に大きく依存しており、その位置づけが基本的には変更できないという特徴を持つ。

### 3.2. 作用経路

もう1つのポイントである「作用経路」を考察する側面の設定にも、当然、いくつかの道があるが、先述の通り、ここでは<学力形成>と<進路選択>の2側面に分けて考えてみたい。

このような見方の範例となっているのは、Boudon (1973 = 1983) の IEO モデルである。これは教育における不平等が「文化的遺産のメカニズム（1次効果）」と「社会的位置に応じた決定のメカニズム（2次効果）」という2つのメカニズムによって生じるとするものである。ちなみに、進級や進学によって教育課程に残存するか離脱するかを選択は、教育達成過程において繰り返される想定されている。Boudon は、1次効果を階層ごとに学業成績の分布が異なることによって、2次効果を成績等が同じでも階層によって残存率（＝進級・進学率）が異なることによって表現したモデルを用いてシミュレーションを行い、その結果が過去の教育統計に表れる諸傾向と一致することを報告している<sup>(3)</sup>。

ここで、先述のような日本社会における選抜の特徴を考慮すると、教育達成過程における個々の進路決定は選抜側による合否判定に依存しており、その判断に最も大きく関与するのは本人の学力である。したがって CDEA の発生メカニズムを考察する際には、学力形成の階層差に着目することが不可欠と言える。

なお、学力形成は、生まれてすぐの親の働きかけや養育環境から始まり、少なくとも数十年に及ぶ長期に渡るプロセスである。したがって、その全過程を観察することは不可能と言える。ただし、現在までのわが国における教育選抜システム、なかでも高校のタイプ・ランクによるトラッキング

を前提とすれば、中卒時点での学力に認められる階層差を把握することがとりわけ重要だと判断できる<sup>(4)</sup>。

他方、進路選択における階層差の作用を、どのようにとらえるべきかは、基本的に選抜システムの有り様に依存する。上述の通り、日本社会では高校におけるトラッキングが重要な役割を果たしているから、高校入学および卒業時の進路選択に着目することが不可欠だと考えることができる。したがって、この過程をとらえる本稿のモデルには、中卒時と高卒時の移行を含めることとしよう。

### 3.3. モデルの基本枠組

以上の考察をもとに、日本社会における CDEA 発生過程をとらえる本稿の立場を改めて確認しておこう。

- 1) 教育達成の過程を段階的な移行過程としてとらえる。具体的には、中卒時および高卒時という 2 時点の移行に着目する。
- 2) 学力形成と進路選択の 2 側面から、2 段階の移行それぞれに対する階層差の作用を把握する。
- 3) それぞれの段階における移行が、単なる進学 / 非進学ではなく、複数の進路オプション（学校のタイプ・ランク）のいずれを選択するかという、同一学歴段階における質的な差異も含んだものであることを考慮する。

これらの条件を満たすように各要素の関係を図式的に表すと図 1 のようになる。なお、進路は条件 3) に記した通り多肢選択を想定している。数字を付した太い矢印で示したのは、学力形成と進路選択に対する階層差の直接的な効果である。一方、細い矢印で示したのは、パス解析で言うところの間接効果にあたる。すなわち、直接的には矢印で結ばれた項目間の関連をとらえたものだが、階層差の効果としては、前の時点の学力や進路を経由して、次の時点の学力形成や進路選択に及ぼされるものをとらえている。

以上で CDEA の発生過程をとらえる基本枠組が設定されたが、これを生きたモデルとするには、

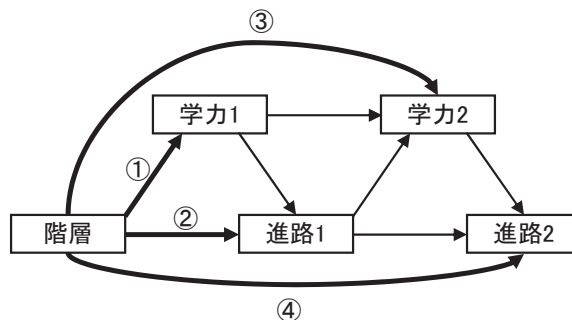


図 1 CDEA 発生過程をとらえる基本枠組

注) 進路の選択は多肢選択を想定している。

階層差の具体的な作用に関する理論や仮説、およびそれらに対応した実証研究の知見を参照して内容を充実させる必要がある。次節以降で試みよう。

#### 4. 階層差の作用に関する先行研究の整理

図1に示した基本枠組を念頭におきながら、いかなる階層差がどのように作用するかを整理してみよう。まず、階層要因自体は、地位の非一貫性（今田・原 1979）という概念にも示される通り、互いに相関を持つ多次元の要素から構成されると考えるのが一般的である。その多次元性をどうとらえるかについては、必ずしも厳密な理論的考察に基づくものではないが、経済・社会・文化の3次元を想定するのが慣例であったと言えるので、それぞれの作用について整理しておこう<sup>(5)</sup>。

##### 4.1. 経済的資源

経済的資源の階層差による作用としては、従来、学費等の支払いを可能にする条件として進路選択時に「直接的に」作用する側面<sup>(6)</sup>と、塾通いなどの学校外教育投資による学力形成を通じて「迂回的に」作用する側面の2つが指摘されてきた<sup>(7)</sup>。確かに、経済的に豊かなほど費用の負担能力は高いと言えるから、経済的資源をCDEAの一因とみなすことに異論はないだろう。ただし、社会調査におけるデータ上の制約により、出身家庭の経済的資源に関する情報も、選択肢となる進路オプションや学校外教育等の費用に関する情報も得難いため、実証的根拠は限定的なものに留まっている。

とはいえ、後者の迂回的効果に関心を持つ者は多く、必ずしも直接的に経済的資源を扱った分析ばかりではないが、家庭の階層的背景と学校外教育の利用に関連を認める研究は多い（直井・藤田 1978；盛山・野口 1984；樋田 1987；尾嶋 1997；近藤 1998；神林 2001など）。これらのうちには、経済的資源と学歴や職業との相関関係を前提として、上記の関連を経済的資源の効果と解釈しているものもある（直井・藤田 1978；近藤 1998；神林 2001）<sup>(8)</sup>。もちろん、経済的資源の多寡自体に着目した研究もあり、そうした資源が学校外教育の利用の有無や学校外教育費の支出額に効果を持つことが報告されている（盛山・野口 1984；尾嶋 1997；都村・西丸・織田 2011など）。なお、塾通いによって学力が向上するか否かには様々な結果と解釈が報告されており、学力の高い者ほど通塾するという逆の因果関係を含んでいる可能性も否定できないが、わが国における選抜試験は訓練による得点向上が見込める内容だと判断できるから、通塾にも一定の効果があると考えてよいだろう。

##### 4.2. 社会的地位

出身階層の指標としては上記の通り3次元が想定されてきたものの、何より職業に着目するのが階層理論の基本的な立場であり、子どもの教育達成への効果を検討した実証研究でも、そうしたスタイルが踏襲されてきた（近藤 1988；尾嶋 1990；原・盛山 1999；荒牧 2000など）<sup>(9)</sup>。ただし、親

の職業に関する階層差が、なぜ教育達成に作用するのかについては、従来、必ずしも明確に理論化されてこなかったと言える。こうした中であって、Breen and Goldthorpe (1997) の相対的リスク回避 (Relative Risk Aversion : 以下 RRA) 仮説は、1つの理論的枠組を提示し、これを検証する数多くの実証研究を生み出した<sup>(10)</sup>。

この仮説は、先述した Boudon の IEO モデル等をベースにして、合理的選択理論の枠組から CDEA の発生メカニズムをモデル化した試みであり、人々が自分の階層 (父職) を基準として、そこからの下降移動とならないような職業を希望し、その職業への到達を可能とする教育選択を行うと想定する点に特徴がある。つまり、親の職業は人々の「社会的地位」を表すが故に、アスピレーション水準の決定においても準拠点になると考えられているのである。地位の下降移動を回避しようとする傾向は、どの階層でも同じだが、準拠点となる地位が異なるため、観察されるアスピレーション水準が異なるというわけだ。

ところで、RRA 仮説を離れると、親の職業は規範や価値観の形成に影響すると考えることもできるが、これについては文化的再生産論と呼ばれる理論・仮説によって包括的に理論化されているので、本稿でも文化的背景の影響として次項で言及したい。ちなみに、RRA 仮説も下降移動回避の傾向には階層差がないと仮定しており、地位達成に関する規範や価値観には階層差を想定しないと明言されている<sup>(11)</sup>。したがって、親の職業については、あくまで社会的地位の準拠点として作用する側面からとらえる方が、CDEA の発生メカニズムに対する理解を整理する上で役立つだろう。

RRA 仮説に関連した理解としては、吉川 (2006) の「学歴下降回避」説にも触れた方がよいだろう。これは、人々が自分の親の学歴を基準として、そこからの下降移動とならないような学歴を希望することによって CDEA が発生するとみなす考え方である。RRA 仮説とほぼ同様の論理にしたがったものだが、人々が下降移動を回避しようとする地位は、職業でなく学歴だと主張するものである。学歴の効果に着目している点からは、次項の文化的背景の影響を論じたものともみなせるが、親の学歴による社会化効果ではなく、アスピレーション水準を決定する準拠点として親の地位 (学歴) を参照することに注目しているので、本稿では、RRA 仮説と同様、階層的地位に着目したものと整理しておこう。

なお、日本社会における RRA 仮説の妥当性を実証的なデータによって検証した研究を参照すると、一部の例外はあるものの<sup>(12)</sup>、概ね否定的な結論が得られている (荒牧 2008 ; 近藤・古田 2009 ; 古田 2010 ; 中澤 2010 ; 荒牧 2011a など)。一方で、学歴下降回避説には適合的な分析結果も報告されているが、仮に親の学歴と教育達成との間に仮説に適合的な関連が認められたとしても、そこで想定されたメカニズムから生じたことまで保証されるわけではなく、それと無関係に生じた可能性も否定できない。なお、こうした問題意識から、下降回避心理の直接測定を試みた研究もあるが、仮説の適否に関する結論は割れている (Van de Werfhorst and Hofstede 2007 ; Stocké 2007 など)。

#### 4.3. 文化的背景

文化的背景の影響について考察する際には、何より Bourdieu (Bourdieu et Passeron 1970 = 1991 ;

Bourdieu 1979 = 1990) の文化資本論が重要であるとみなされており、過去の社会調査データに基づく実証研究も、これに依拠した物が大半を占めている (藤田ほか 1987 ; 宮島・藤田 1991 ; 片岡 2001 など)。ブルデューの文化資本論とは、上層階級ほど学校文化に親和的な正統的文化資本を持っており、それらを元手に高成績や高学歴の獲得を通じて、高い階級の地位を獲得するという理解である。ちなみに、Bourdieu の理論では、文化資本は「客体化された様態 (書物や美術品などのように物理的な実体のある物)」「身体化された様態 (立ち居振る舞いや言葉遣いなど獲得されたもの)」「制度化された様態 (学歴や資格など)」に区分されているが、社会調査データを用いた計量分析においては、制度化された文化資本の指標である、親の学歴に着目するのが最も一般的であったと言える<sup>(13)</sup>。また、客体化された文化資本については「文化財」として、美術品・百科事典や勉強部屋の有無および本の数などに着目する研究が多い。たとえば武井・木村 (1992) は、本の数が高校生の教育アスピレーションを高めるとする分析結果を報告している。

他方、身体化された文化資本は、ハビトゥス概念とともに Bourdieu 理論の核と考えられるが、そもそも特定の変数によって観察され難いものと想定されているため、これを質問紙調査によって把握することは非常に困難である。ただし、様々な文化的活動の経験 (嗜み、行動率、接触頻度等) として測定されることもある。片岡 (2001) は、こうした意欲的なアプローチの代表例と言えるが、SSM 調査データを用いた計量分析に基づき、高学歴家庭では幼少時から豊かな西洋文化的経験を与え、文化資本を早期から身体化させる文化相続戦略、すなわち、子どもの文化資本を高めて家庭文化と学校文化を結びつけるハビトゥスの文化的再生産プロセスを取っていると報告している<sup>(14)</sup>。なお、Bourdieu の理論に依拠するか否かは別として、親の知識・価値志向・規範等の文化的背景やそれに基づく養育態度が、子どもの学力形成に関わると推測するのは常識的な見方とも言え、近年では、たとえば親の日常的働きかけ (卯月 2004) や子育て方針 (本田 2008) 等に着目した実証研究がある。

いずれにせよ、これらの研究では親の文化的資源が日常的な相互作用を通じて半ば自動的に子どもに伝達されると解釈するものが多い点は指摘しておいていいだろう。もちろん、社会化プロセスをそのまま観察することは困難であるから、そうした仮定に頼らざるを得ないのは理解できる。言い換えるなら、単なる解釈に留まらず包括的な理論化を試みた点に Bourdieu の研究が注目を集めた理由も求められるだろう。

ただし、親子をセットにした調査データの分析は、両者の意識・価値志向・学力等が意外にも低い相関しか認めないと報告している。たとえば青少年 (中学・高校生) と両親の言語能力を調査した吉川 (1996) は、言語能力の親子間相関は弱く、しかも親の階層と子どもの言語能力には統計的に有意な関連が認められないと報告している<sup>(15)</sup>。同様のデータセットを用いて様々な社会意識の相関関係を検討した研究 (尾嶋ほか 1996 ; 片瀬 2002) も、総じて親子間の相関は夫婦間の相関より弱いことを確認している。また、片瀬 (2004) は、親から相続される「相続文化資本」と学校教育で形成される「獲得文化資本」を区分しながら、教育アスピレーションに対する「芸術文化資本」と「読書文化資本」の効果を検討した結果、教育アスピレーションに強く関与する読書文化資本は



主として学校教育において獲得されるとの分析結果をもとに、文化的再生産のメカニズムが日本社会で作動しているとは言い難いと結論づけている。

付け加えるならば、仮に計量分析によって「文化資本」の効果として一定の値が得られたとしても、文字通り「文化資本」の効果とみなせるか否かには慎重になった方がよいだろう。両者と相関する別の要因をベースとした疑似相関である可能性も否定できないからである。逆に、家庭での文化伝達が主因なら、なぜ学歴の社会移動が生じるかに対して、別の説明を用意する必要が生じてしまう。

ところで、文化的背景の効果に着目する研究は、文化伝達（社会化）の側面のみを取り上げることが多いが、少なくとも先に述べたようなわが国の選抜プロセスを顧みれば、それとは異なる側面にも目配りする必要性が感じられる。つまり、文化的な階層差による直接効果である（図1の矢印）。これと関連して荒牧（2011b）は、本の数や文化財（「客体化された文化資本」に相当）が、進路選択時における直接効果としても働くことを指摘し、家庭の文化的背景が学歴達成に対する親の意向や拘りとして直接的に子どもの教育期待に作用している可能性に言及している。

## 5. 階層差の作用を再構成する1つの試み

かつてBoudon（1973 = 1983）は、特定の階層要因にのみ着目したり、そのみが強く働くとするような説明を単一の要因理論として批判したが、前節のように、教育達成過程における階層差の効果を経済 / 社会 / 文化の3要素について別々に整理しては、単一要因論の枠を出ることはできないだろう。とはいえ、直ちにBoudonのようなシステム論的モデルを提示できるわけではない。本節では、図1に示した基本枠組に沿ってCDEA発生過程をとらえる際に、階層差の作用に関する前節の知見をどう再構成するかについて検討したい。

前節では、まず経済的資源について、それが費用の負担能力として作用すること自体には議論の余地がなく、具体的には進路選択に直接的に関与するとともに、学校外教育費の支払い能力として学力形成にも関わることが指摘された。また、社会的地位は、相対的な下降移動を回避する心理が参照する準拠点として、進路選択に直接的に関与すると説明された。なお、参照する地位は職業と学歴の2通りが想定されている。一方、文化的背景の効果は様々に研究されてきたが、親（家庭）の持つ文化的資源が社会化作用を通じて学力形成に関与とするものがほとんどであった。これに加えて本稿では、文化的背景（親の高学歴志向など）が進路選択に直接関与する可能性も指摘した。

経済 / 社会 / 文化の3要素をベースとする考え方から自由になって、上記の知見を総合的に整理する1つの試みとして、ここでは階層差の作用を < 資源 > < 志向性 > < 地位 > の3要素から再構成してみたい。資源と地位は分かちがたい面もあるが、あくまで階層差を生み出す機能の差異を重視した分解だと理解してほしい。

ここで志向性というのは、学力形成にしる進路選択にしる、資源の使い方や地位の作用を方向づ

ける心理的傾向といった程の意味である。類似の概念に価値観や規範等もあるが、志向性は教育達成過程における階層差の作用を方向づける、より直接的な概念とみなせる。なお、Bourdieuの「戦略」概念は少なくとも同様の意図を含んでいると考えられるが、特定の理論から離れて様々な説明可能性に開かれた態度で臨むという本稿の方針から、相対的に中立的な概念として、これを用いたい。他方、資源には経済的資源も文化的資源も含まれ、地位には社会的地位ばかりでなく文化的地位や経済的地位も含まれ得る。

これらの概念を用いて、前節の知見を再構成してみよう。まず、CDEAの生成に直接的に強く関連すると考えられるのは、いわゆる高学歴志向など教育達成に関する志向性だと言えるだろう。この志向性は、まず学力形成において、保有する経済的資源の学校外教育への投資行動や、文化的資源を用いた子どもの学力形成への関与を左右すると考えられる。また、進路選択場面においても、志向性の強弱は、どの学校を選ぶかに関与するだろうし、社会的・経済的・文化的地位は、アスピレーション水準に関する準拠点として、やはり進路選択に影響するだろう。

## 6. 残された課題

以上、本稿では、CDEA発生過程をとらえる基本的な枠組を提示するとともに、階層差の作用を再構成する1つの試みを提案した。しかしながら、これらはアイディアの域を出るものではなく、先行研究との議論も十分になされてはいない。したがって、冒頭の研究目的を遂行するには、検討すべき課題が数多く残されている。ここでは2つの点について言及しておきたい。

1つは、この志向性に階層差があると考えべきか否かである。たとえば、高学歴志向は、ここで問題とする志向性の実現態の1つと考えられるが、親の学歴や職業と高学歴志向に相関が認められることは、これまでも繰り返し報告されている。したがって、これを階級に固有の性向とみなして、階級文化論的に扱う道があり得る。しかし、RRA仮説の考え方を拝借すると別の見方も可能である。根底にある潜在的な志向性の強度は同じであるにも拘わらず、現在の階層的地位が準拠点として参照されるために、観察される「子どもに期待する学歴」の階層差が生まれるという解釈である。所属階層によって階層のあり様に関するイメージが異なるとする高坂(2000)の理解を参考にすれば、同じ志向性が異なる水準の期待として実現してもおかしくはない。とはいえ、階層的な地位や資源は志向性の有り様に作用するだろうから、関連がまったくないとするのも非現実的であろう。ただし、それぞれの階級に固有の文化ではなく、自分のおかれた境遇(資源と地位)を参照しながら形成しているのであり、地位や資源の変化によって変わり得るのだと考えてみる余地はある。

ところで、上記の議論で志向性の実現態や潜在的志向性という言葉を使い断りなく使用しているのは、志向性の水準の違いを想定しているからだ。より根源的な部分については、むしろ野心(ambition)という概念を導入した方が良いかもしれない。これに関連して、RRA仮説の1つのルーツとも言えるKeller and Zavalloni(1964)は、社会的位置や相対的距離といった概念を用いて、野

心の階級差を否定しており、上記の議論を整理するのに役立つと考えられる。

もう1つは、子どもの意識の扱いである。本稿の議論は、親の志向性が資源や地位の作用を左右して、子どもの学力形成や進路選択にどう影響するかという観点から述べられており、子どもの意識がどう介在するかは論じていない。この問題に対して、Breen and Goldthorpe (1997) は、親子を単一の意志決定主体とみなすことで対応しており、後続の研究でも同様のスタンスが取られている。しかし、本人と親の意向が食い違う時、親が自らの志向性にしがって地位や資源を行使し、実際の進路選択を左右することは現実にも起こっていると予想される。これと関連して、高校生と母親の2者データを用いて両者の教育期待を分析した藤原 (2009) は、母子の教育期待の一致度は高いものの、高校生の期待には成績や高校の偏差値など子ども自身や学校に関する要因が作用し、階層的な要因は親の期待にのみ影響するという興味深い結果を報告している。両者を単一の意味決定主体とみなせば、こうした複雑さを扱えない限界が残る。なお、こうした議論からわかる通り、子どもの意識に着目するということは意思決定のメカニズムにまで踏み込むことを伴う。これに対して本稿は、その前提となるような、CDEA 発生プロセスを把握する枠組を提示したに留まっている。

こうした問題への対応を今後の課題としたい。

## 註

- (1) そこに支配階級の意思を読み込む立場もあるが、本稿はそうした見方はとらない。
- (2) なお、従来は、高校ランクという表現に象徴されるように、学力的な序列に基づくトラッキング (アカデミック・トラッキング) の作用を中心に研究が進められてきたが、近年の高校教育改革によって、カリキュラムの種類によるトラッキング (カリキュラム・トラッキング) が生じているとする研究もある (荒牧 2003)。
- (3) Boudon の主張は、2次効果の重要性を指摘することにあつたという点是指摘しておいた方がいいだろう。彼は、このモデルにおいて1次効果を完全に除去しても、2次効果の作用のみによって大きな不平等が生み出されるという結果に基づき、従来の研究が「文化的遺産の現象に過度な重要性を与える傾向にある」と主張する。この点は、「第1の要因 (= 文化的不平等) の効果が時間的に霧消するのに対して、第2の要因の効果は指数的に強くなる」という観察をもとにさらに補強されている。
- (4) 東京等の大都市部や一部の地域では、私立や国立の小中学校や幼稚園の受験が広がっている。ただし、それらが社会全体のCDEAを決定しているわけではない。ここでは社会の大部分を決定する原理に着目したい。なお、こうした早期受験の効果についても、本稿で取り上げる基礎モデルを応用することによって研究可能だと期待できる。
- (5) ちなみに上記の今田・原 (1979) は、理論研究か実証研究かによらず、階層的地位変数としては、職業 (威信) ・学歴・所得の3つを基礎変数と考えるのが一般的であったと述べている。

- こうした扱いは、その後の研究でも踏襲された。ちなみに、彼らは財産・生活様式・勢力を加えた6変数を用いて、地位の一貫性・非一貫性に関する分析を行っている。
- (6) これには学費などの直接費用の負担能力ばかりでなく、働いていたら得られたはずの所得を放棄するか否かに関わる間接費用（機会費用）の負担能力も含まれる。
  - (7) 経済学的な文脈では、人的資本論など教育による生産性の向上とそれによる所得向上の見込みに着目する考え方もある。
  - (8) ただし、上記の「地位の非一貫性」に関する議論からすると、こうした解釈は問題を含んでいると言える。
  - (9) ただし、同時に親の学歴に着目するものも多い。また、近年の例として、2005年SSM調査データを用いた教育機会の分析（米澤 2008）を参照すると、経済的次元も含めた複数の階層次元に着目する研究が増加しており、階層指標として職業を用いない研究も現れている。
  - (10) 詳しくは、RRA 仮説を検証する試みについてレビューを行った荒牧（2010）を参照されたい。
  - (11) ただし、文化的な要素を完全に排除しているわけではなく、実証されればモデルに組み込む用意はあるとも述べられている。
  - (12) 太郎丸（2007）は、男子に限定されるが、仮説に適合した結果が得られたと報告している。ただし、Breen and Goldthorpe（1997）の想定した段階的移行過程を考慮した分析とはなっていない。以下の議論も含めて、詳しくは荒牧（2010）を参照されたい。
  - (13) ただし、菊地（1990）も指摘しているように、たとえば親の学歴と子どもの達成学歴に相関が認められたとしても、それ自体はBourdieuの意図したメカニズムを実証したことにはならない。
  - (14) ただし、教育達成に対する幼少時文化資本の効果が確認されたのは女性の場合に限られる。男性の場合には、学校外教育投資の効果が大きいという。
  - (15) 親子の言語能力の関連が認められるのは、学力が特に高い層に限られている。なお、強い相関関係が認められない一因として、調査で用いられた言語テストの難易度が高く能力差（分散）を上手く測定できていなかった可能性を指摘できる。特に、青少年では、約半数の生徒が全く得点できていない。

## 引用文献

- 荒牧草平，2000，「教育機会の格差は縮小したか ― 教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之（編）『日本の階層システム3 ― 戦後日本の教育社会 ―』東京大学出版会：15-35.
- ―――，2003，「現代都市高校におけるカリキュラム・トラッキング」『教育社会学研究』73：25-42.
- ―――，2007，「Transitions Approach による教育達成過程の趨勢分析」『理論と方法』22(2)：189-203.

- , 2008, 「教育達成過程における階層間格差の様態 — MT モデルによる階層効果と選抜制度効果の検討」 米澤彰純編 『教育達成の構造分析 (2005年 SSM 調査シリーズ 5)』 2005年社会階層と社会移動調査研究会 : 57-79.
- , 2010, 「教育の階級差生成メカニズムに関する研究の検討 : 相対的リスク回避仮説に注目して」 『群馬大学教育学部紀要 (人文・社会科学編)』 59 : 167-180.
- , 2011a, 「高校生の職業・教育期待における階層差の生成メカニズム : PISA データによる検討」 『九州大学教育社会学研究集録』 13 (印刷中).
- , 2011b, 「教育達成過程における階層差の生成 : 「社会化効果」と「直接効果」に着目して」 『現代の階層社会 1 — 格差と多様性』 東京大学出版会 (印刷中).
- Blossfeld, Hans-Peter, and Yossi Shavit, 1993, “Persisting Barriers: Change in Educational Opportunities in Thirteen Countries,” Yossi Shavit and Hans-Peter Blossfeld eds., *Persistent Inequality: Changing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Westview Press: 1-23.
- Boudon, Raymond, 1973, *L'Inégalité des Chances: La mobilité sociale dans les sociétés industrielles*, Paris: Librairie Armand Colin. (= 1983, 杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳 『機会の不平等 : 産業社会における教育と社会移動』 新曜社).
- Bourdieu, Pierre, 1979, *La Distinction: Critique sociale du Jugement*, Minuit. (= 1990, 石井洋二郎訳 『ディスタクシオン : 社会的判断力批判』 藤原書店).
- , et Jean-Claude Passeron, 1970, *La Reproduction: éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Les Editions de Minuit. (= 1991, 宮島喬訳 『再生産 : 教育・社会・文化』 藤原書店).
- Breen, Richard and John H. Goldthorpe, 1997, “Explaining Educational Differentials: Towards a Formal Rational Action Theory,” *Rationality and Society*. 9 (3): 275-305.
- 藤原 翔, 2009, 「現代高校生と母親の教育期待 : 相互依存モデルを用いた親子同時分析」 『理論と方法』 24 (2) : 283-299.
- 藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」 山村健・天野郁夫編 『青年期の進路選択』 有斐閣選書 : 105-129.
- , 宮島 喬・秋永雄一・橋本健二・志水宏吉, 1987, 「文化の階層性と文化的再生産」 『東京大学教育学部紀要』 27 : 51-89.
- 古田和久, 2010, 『教育機会の趨勢と格差メカニズムに関する計量社会学的研究』 大阪大学大学院人間科学研究科博士学位論文.
- 原 純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層 — 豊かさの中の不平等』 東京大学出版会.
- 樋田大二郎, 1987, 「学校外教育機関通学の規定要因の研究」 『南山短期大学紀要』 15 : 113-132.
- 本田由紀, 2008, 『家庭教育の隘路 — 子育てに脅迫される母親たち —』 頸草書房.
- 今田高俊・原 純輔, 1979, 「社会的地位の一貫性と非一貫性」 富永健一 『日本の階層構造』 東京大学出版会 : 161-197.

- 神林博史, 2001, 「学校外教育投資がもたらすもの — 学校外教育投資と教育達成, 学習意識との関連について」片瀬一男編『高等学校における学習意識の実証的研究』1998～2000年度科学研究費補助金研究成果報告書: 57-77.
- 鹿又伸夫, 2006, 「計量社会学における多重比較の同時分析: ロジットモデルによる教育達成分析」『理論と方法』21(1): 33-48.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略: 文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』68(3): 1-15.
- 片瀬一男, 2002, 「価値意識の世代間伝達: 家族における社会化の規定要因」『社会学研究 (東北社会学研究会)』72: 43-62.
- , 2004, 「文化資本と教育アスピレーション: 読書文化資本・芸術文化資本の相続と獲得」『人間情報学研究』9: 15-30.
- Keller, Suzanne and Marisa Zavalloni, 1964, “Ambition and Social Class: A Respecification,” *Social Forces*. 43 (1) : 58-70.
- 吉川 徹, 1996, 「言語資本による文化的再生産: 現代日本社会における説明力と適用範囲についての一考察」『ソシオロジ』41 (1) : 35-49.
- , 2006, 『学歴と格差・不平等: 成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- 菊池城司, 1990, 「序論: 現代日本における教育と社会移動」. 菊池城司 (編) 『現代日本の階層構造 3 — 教育と社会移動 —』東京大学出版会: 1-23.
- 近藤博之, 1988, 「社会階層と教育の機会 — 1955年～1985年の趨勢 —」. 菊池城司 (編) 『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書第3巻 — 教育と社会移動 —』1985年社会階層と社会移動全国調査委員会: 129-51.
- , 1998, 「学校外教育の普及とその進学効果」近藤博之編『教育と世代間移動 (1995年SSM調査シリーズ10)』1994～1997年度科学研究費補助金研究成果報告書, 1995年SSM調査研究会: 29-33.
- , 古田和久, 2009, 「教育達成の社会経済的格差: 趨勢とメカニズムの分析」『社会学評論』59(4): 682-698.
- 高坂健次, 2000, 『社会学におけるフォーマルセオリー: 階層イメージに関するFKモデル』ハーベスト社.
- Lucas, Samuel R.. 1999. *Tracking Inequality: Stratification and Mobility in American High Schools*. New York: Teachers College Press.
- 宮島 喬・藤田英典, 1991, 『文化と社会: 差異化・構造化・再生産』有信堂.
- Mare, Robert D., 1981, “Change and Stability in Educational Stratification,” *American Sociological Review*. 46 (1): 72-87.
- 中澤 渉, 2010, 「JGSS-2009 ライフコース調査にみる高等教育進学行動の分析: 日本における相対リスク回避説の検証」日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 [10] JGSS Research

Series No.7: 217-227.

- 直井 優・藤田英典, 1978, 「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』33 : 91-105.
- Oakes, Jeannie, Adam Gamoran, and Reba N. Page. 1992. "Curriculum Differentiation, Opportunities, Outcomes, and Meanings," Philip W. Jackson ed. *Handbook of Research on Curriculum: A Project of the American Educational Research Association*. New York: Macmillan: 570-608.
- 尾嶋史章, 1990, 「教育機会の趨勢分析」. 菊池城司 (編) 『現代日本の階層構造 3 — 教育と社会移動 —』東京大学出版会 : 25-55.
- , 1997, 「誰が教育に支出するのか」『大阪経大論集』48(3) : 311-327.
- , 吉川 徹・直井 優, 1996, 「社会的態度の親子 3 者連関の国際比較 : 90年代日本と70年代アメリカ」『家族社会学研究』8 : 111-124.
- 盛山和夫・野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』39 : 113-126.
- Stocké, Volker, 2007, "Explaining educational decision and effects of families' social class position: An empirical test of the Breen-Goldthorpe model of educational attainment," *European Sociological Review*, 23(4): 505-519.
- 武井慎次・木村邦博, 1992, 「高校生の学歴アスピレーションと階層 : 『文化的再生産論』にもとづく考察」『人文科学研究 (新潟大学)』80 : 1-31.
- 太郎丸博, 2007, 「大学進学率の階級間格差に関する合理的選択理論の検討 : 相対的リスク回避仮説の1995年SSM調査データによる分析」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』33 : 201-212.
- 都村聞人・西丸良一・織田輝哉, 2011, 「教育投資の規定要因と効果 — 国私立中学進学と学校外教育を中心に」『現代の階層社会 1 — 格差と多様性』東京大学出版会 (印刷中).
- 卯月由佳, 2004, 「小中学生の努力と目標 — 社会的選抜以前の親の影響力 —」本田由紀編 『女性の就業と親子関係 — 母親たちの階層戦略 —』頸草書房 : 114-132.
- Van De Werfhorst, Herman G. and Saskia Hofstede, 2007, "Cultural capital or relative risk aversion?: Two mechanisms for educational inequality compared," *British Journal of Sociology*, 58(3): 391-415.
- 米澤彰純, 2008, 『教育達成の構造分析 (2005年SSM調査シリーズ5)』2005年社会階層と社会移動調査研究会.

## **Modeling the Processes Generating Class Differences in Educational Attainment**

**Sohei ARAMAKI**

The aim of this paper is to propose the framework for modeling the processes generating Class Differences in Educational Attainment (CDEA). Referring to previous empirical studies on CDEA and drawing upon the several theoretical clarifications of generating CDEA, we composed a framework of modeling the CDEA processes focusing on two aspects of CDEA, process and pathway.

To treat the CDEA as the process not only the result make it possible to compare the strength of class effects among different transitions. We focused on two pathways through which the class differences make effect on educational attainment processes.

The idea of pathway is derived from Boudon's IEO model, which come up with two mechanisms. Primary effects are those that give rise to an association between social origins and children's academic ability. Secondary effects come into play to account for educational choices conditional on differences in academic performance.

Reconstruction of the mechanisms of class effects are attempted and we abstract three factors, resources, value orientations, and status. Resources contain both economical and cultural. Value orientations of the parents concerning educational attainment affect how they use their resources and status. Social, economical, and cultural status work as the references of educational choice. Findings of previous studies are re-illustrated using the framework and the reconstructed notions of class effects.